

一般質問

6月定例会の一般質問は、6月11日・12日・15日の3日間行われ、15人の議員が市政全般に対する諸問題について質問をしました。紙面の都合上、主なものを掲載しました。

なお、詳細については8月下旬発行予定の会議録（市役所市政情報コーナー、図書館及び地域公民館、市議会ホームページなどで閲覧可能）をご覧ください。

国保・介護事業

高すぎる国保税・介護保険料の引き下げを

大久保 忠
(日本共産党)

問 税金等を滞納せざるを得ない市民が約1万人もおり、低所得者、生活困窮者など貧困が大きな原因である。税金等を滞納した市民には失業者つなぎ資金、入学準備金なども含め市民サービスを中止している。市民の命と暮らしを守るためにも行政サービスの中止はすべきではない。
答 一部の行政サービスを制限することは、受益と負担の観点、納税者との公平性の観点からも市民の理解をいた

けるものと考ええる。

問 国保税は5人に1人が滞納せざるを得ない状況にある。一般会計からの繰り入れは1世帯1万4千円。熊谷市は4万3千円、県平均は2万5千円である。県や他市並みに繰り入れを増やし、国保税を引き下げるべきではないか。
答 加入者が経費の負担を相互扶助し、特別会計により独立採算で運営するという制度を踏まえた場合、繰り入れによる国保税の引き下げは難しいものと考ええる。

●介護保険料の引き下げを

問 県内61保険者中、21番目に高い。保険がはじまった年の1・8倍と大幅な値上げとなり、4期連続の負担増。一般会計から繰り入れをし、保

険料を引き下げるべきでは。

答 財源の投入は、国の見解や法令の趣旨から現状では困難なものとして認識している。「その他の主な質問」

○国保税の減免について

子育て施策 人口減少と少子化における子育て支援策

斉藤 博美
(日本共産党)

問 本市の人口減少の原因の一つに他市への転出がある。転出先は驚くことに1番は熊谷市、次いで鴻巣市など近隣の移動が目立つ。市長は3期目、新たな子育て世代の支援策で行田に移り住みたくなるような政策を考えているか。
答 本年9月に妊娠期から出



子育て世代

産まで、経験豊かな助産師が相談に乗る子育て世代包括支援センターを開設予定である。

●子どもの医療費無料化

問 医療費助成制度は今や県内全部で中学卒業まで無料。本市が目指す高校卒業までに至ってはすでに4市ある。本市は一步遅れている。市長の言う子育て・教育環境ナンバーワンになるために高校卒業まで拡大すべきではないか。

答 県内では対象年齢を拡大する市町村がある一方、細かな部分を見直している所もある。今後、他市の動向を見つつ、当面は現状維持したい。

●学校給食無料化について

問 学校給食は食育の場でもある。憲法第26条の「教育を受ける権利と義務教育は、これを無償とする」に照らして無料であるべき。子育てはともお金がかかるので、給食費を無料にすることは少子化対策としても有効ではないか。

答 様々な子育て支援策を実施する中で優先順位を付け、どれが効果的かという判断をしていきたい。

○その他の主な質問について

自立支援

生活困窮者自立支援制度

について

大河原 梅夫
(公明党)

問 本年4月に施行された「生活困窮者自立支援法」は仕事や家族関係、精神的な病気で深刻な問題を抱えた人を生活保護に至る前に支え、仕事に就き、自立するまでの道のりをサポートする画期的な法律である。この法律に基づく自立支援制度は、個々の状況に応じて相談支援する制度で、就労準備支援や学習支援など自治体をはじめ関係部署や関係機関と連携の強化や早期発見、早期支援の体制作りが必要となる。市として、本制度がどのように活用され、また周知されているのか。

答 「生活困窮者自立支援法」に関する本市の事業は、「住居確保給付金制度」を実施するとともに、生活困窮者の相談に応じる「自立相談支援事業」及び生活困窮世帯の中学生に対して学習支援を行う「学習支援事業」を社会福祉協議